

第3回人材育成分科会兼第5回人材育成システム改革推進タスクフォース

科学技術立国実現に向けた 人材育成の重要性

2026年3月24日

一般社団法人日本経済団体連合会

常務理事 岩村 有広

2024年12月

「FUTURE DESIGN 2040」で「科学技術立国」を国家像として明示



2025年5月

「科学技術立国戦略特別委員会」を新設

<検討事項>

・教育、基礎研究、応用研究、社会実装、産業競争力強化



2025年12月

「緊急提言」として、昨年12月の日本成長戦略会議で、筒井会長より高市総理に直接提言



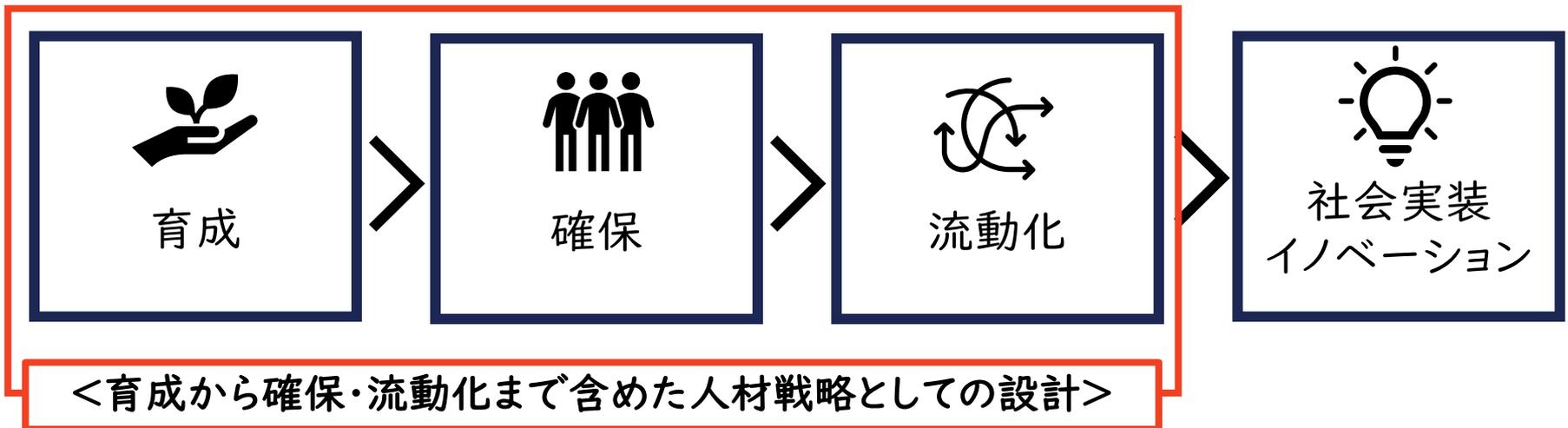
2026年5月

戦略として、科学技術立国の姿とそのロードマップを提示予定

⇒本日は、昨年12月に公表した「緊急提言」を中心に人材育成について説明

経団連の考え(論点1)

- 論点1:わが国の成長戦略に貢献するという観点から、科学技術人材育成のための施策として、特に重点の置くべき点はどこか。(例えば、17の戦略分野の取組との連動や、高校から大学・大学院まで一体的な人材育成の推進の観点など。)
- 科学技術人材は「育てる」だけでは不十分。育成から確保・流動化まで含めた人材戦略としての設計が重要



経団連の考え(論点1) 続き

- 成長分野を支える理系・エンジニアリング人材を質・量の両面で拡大
- 国内外での人材の流動化・循環を加速
- 人材流動性の向上が多様性を生み、研究成果が社会実装につながりやすい土壌を構築



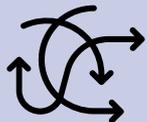
教育

- 小・中学校段階から科学に対する関心を涵養
- 高校から大学院まで理系・エンジニア人材を抜本的拡充
- AI、半導体、バイオ等の成長分野を見据え、理系学部への転換・定員増、高専の新設等を推進



キャリア・処遇改善

- 若手・博士人材が不安なく研究できる環境構築
- 企業も魅力あるキャリアパスを提示、博士人材を積極採用



人材の流動化・循環

- 産学間では、兼業・副業、クロスアポイントメントを促進
- アカデミアの報酬・処遇を民間並みに
- 国境を越えた流動化・循環の推進 (J-RISE Initiative等)
- 世界トップレベルの研究者の更なる誘致を加速

経団連の考え(論点2)

- 論点2:人材の育成・活躍の中心として、研究大学群と国立研究開発法人に注目した際に、これら組織・機関に期待する役割として、強調すべき点はどこか。

- 世界に存在感を示し、研究大学群を世界とつながる拠点へ
- 国立研究開発法人は、セキュアな研究環境・産学連携プラットフォームを提供

研究大学群への期待



- 世界に存在感を示し、世界トップレベル人材を呼び込む拠点
- 学生・研究者の海外留学・派遣を通じ、グローバルな人的ネットワーク形成
- 沖縄科学技術大学院大学(OIST)の成功モデル展開

国立研究開発法人への期待



- 国家課題解決と社会実装の橋渡し
- 安全保障環境も踏まえたセキュアな研究開発・産学連携プラットフォーム (オフキャンパス機能) を提供
- 総合型研究マネジメント人材の育成

経済界は、研究開発投資、設備投資、人的投資をさらに拡大